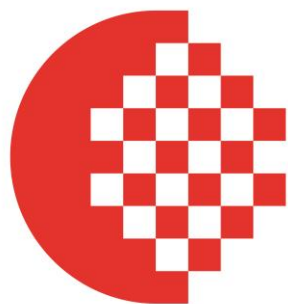


文化芸術に関する多様な資金の活用状況に関する調査結果

令和4年8月



文化庁

背景

文化芸術分野への民間資金の活用促進については、2021年に文化審議会の下に新たに設置した文化経済部会において、文化芸術領域を支える主体の多様性を確保する観点から、特に個人や企業からの寄附の重要性を明らかにしたところ。また、文化芸術分野のうち、特に文化財分野に関しては、文化審議会文化財分科会の下に企画調査会を設置し、多様な資金調達を促進する仕組みについても現在審議中。

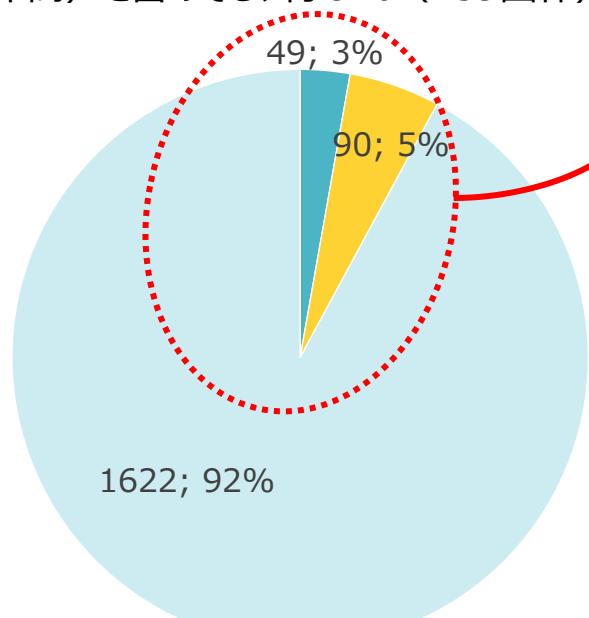
実施時期	令和4年6月13日～7月8日
調査の対象	全都道府県・市区町村の 文化芸術行政・文化財所管課（1,788団体）
回答率	98.7%（1,764団体） ※ただし、各設問の有効回答数は異なる場合がある。
調査項目	（1）クラウドファンディング型ふるさと納税について （2）企業版ふるさと納税について

クラウドファンディング型ふるさと納税について①

※「クラウドファンディング型」のふるさと納税とは、目標金額、募集期間等を定め、特定の事業にふるさと納税を募るもの。

①文化芸術(文化財の保存活用を含む)に関するプロジェクトの実施率 (有効回答数1,761)

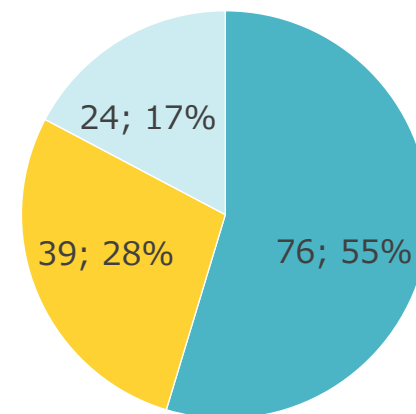
- 文化芸術に関するプロジェクトを現在実施している地方公共団体は全体の約5% (90団体)
- 過去 (直近3年間) を含めても、約8% (139団体)



- a. 過去 (直近3年間) に実施していたが、現在はしていない
- b. 実施している
- c. 上記以外

②内訳 (有効回答数139)

- 文化芸術に関するプロジェクトを実施している地方公共団体 (139団体) のうち、約72% (100団体) が文化財の保存活用に関するものを行なっている。



- a. 文化財の保存活用に関するもの
- b. 文化芸術に関するもの (a.は除く)
- a.b.の両方

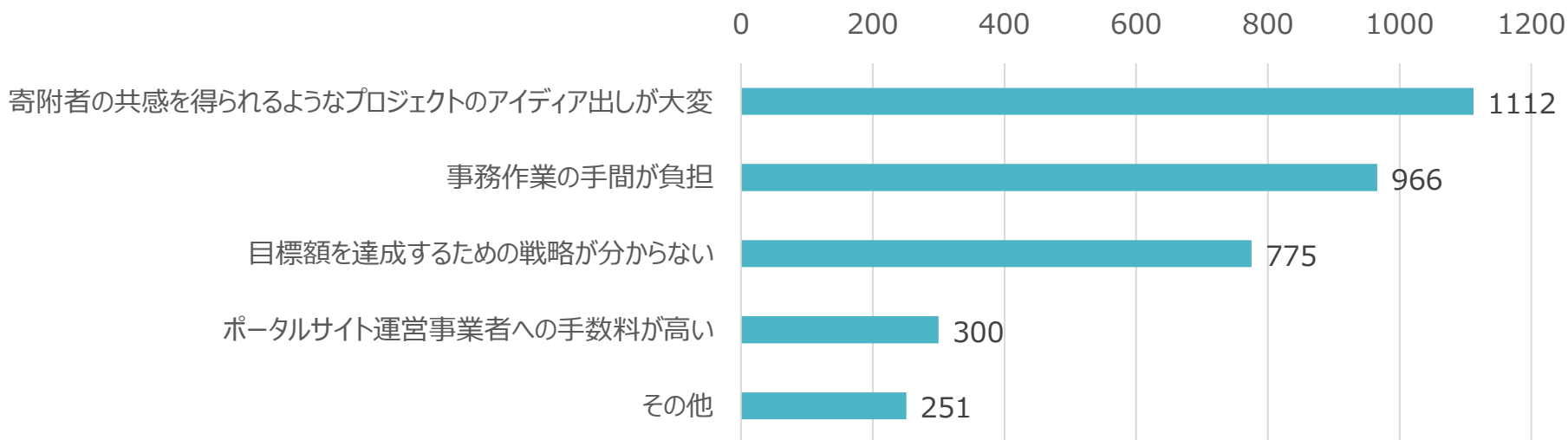
③プロジェクトを掲載したポータルサイト (例)

- ふるさとチョイス
- READYFOR
- さとふる
- CAMPFIRE
- MAKUAKE
- 楽天ふるさと納税
- 特設サイト
- 公式HP
- その他

クラウドファンディング型ふるさと納税について②

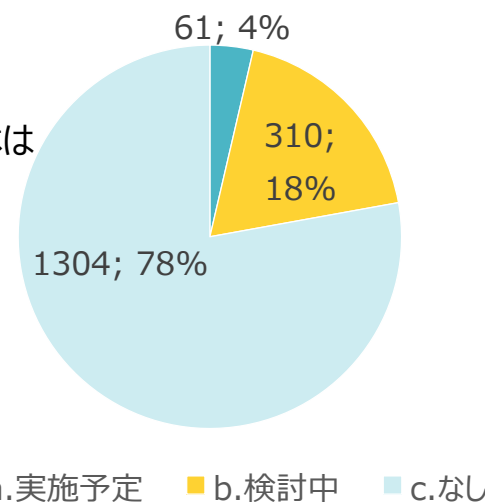
⑤プロジェクトを実施する上での課題（有効回答数1,761, 複数選択可能）

- プロジェクトを実施する上での課題としては、「寄附者の共感を得られるようなプロジェクトのアイデア出しが大変」を選択した団体が最も多く回答した団体のうち約63%（1,112団体）が選択
- 「その他」の回答としては、「実施する必要がない」、「対応する職員の人員不足」、「制度及び活用方法がわからない」があった



⑥令和5年度以降の意向・予定（有効回答数1,675）

- 令和5年度以降、プロジェクトを実施予定または検討中と回答した団体は約22%（371団体）

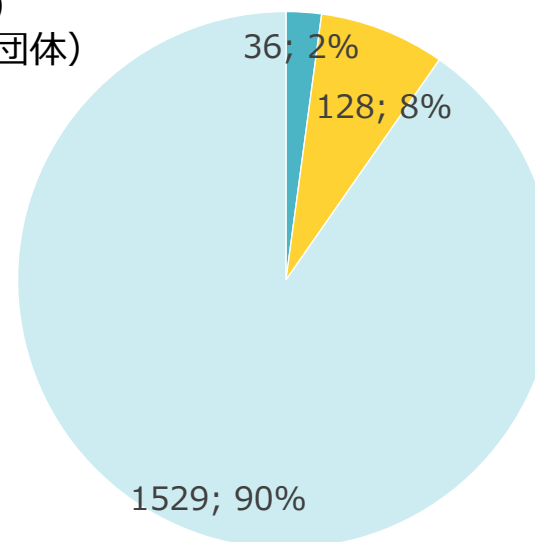


※地方公共団体が行う地方創生の取り組み事例として企業の寄附について法人関係税を税額控除する仕組み。

⑦文化芸術(文化財の保存活用を含む)に関する取組実施率 (有効回答数1,693)

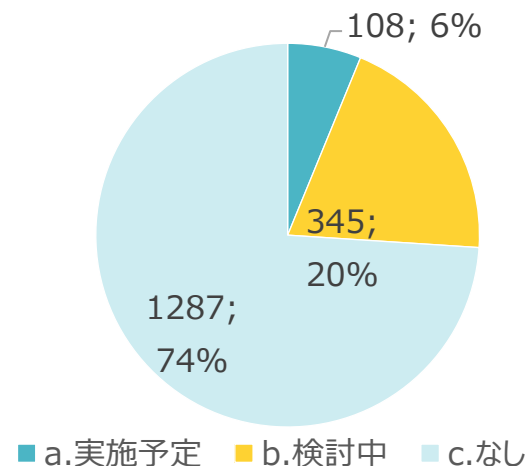
- 企業版ふるさと納税を実施した実績がある団体は全体の約 1 割 (164団体)
- 令和 2 年度の制度改正を経て実施した団体 (128団体) は制度前 (36団体) のおよそ3.6倍

- a.実績がある (令和元年度以前)
- b.実績がある (令和 2 年度の制度改正を受けて、令和 2 年度以降に実施)
- c.実施していない



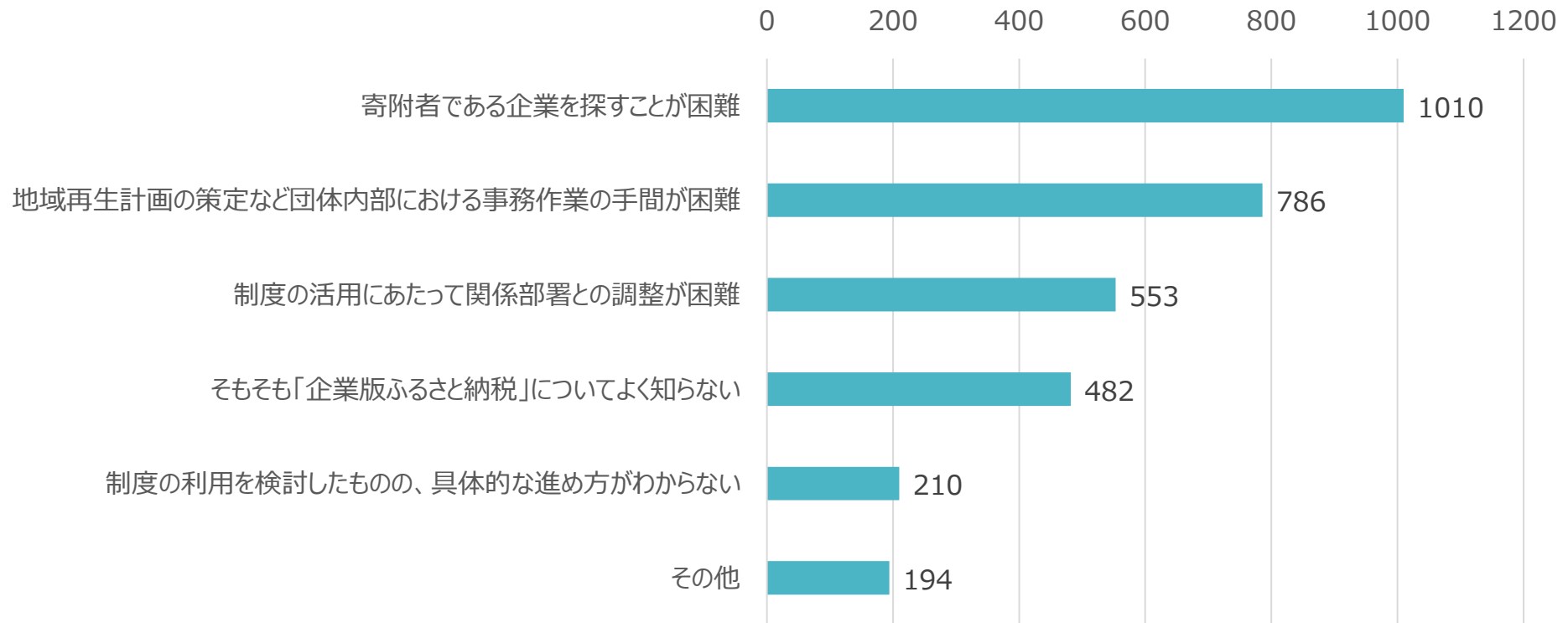
⑩令和 5 年度以降の意向・予定 (有効回答数1,740)

- 令和 5 年度以降、取組を実施予定または検討中と回答した団体は約26% (453団体)



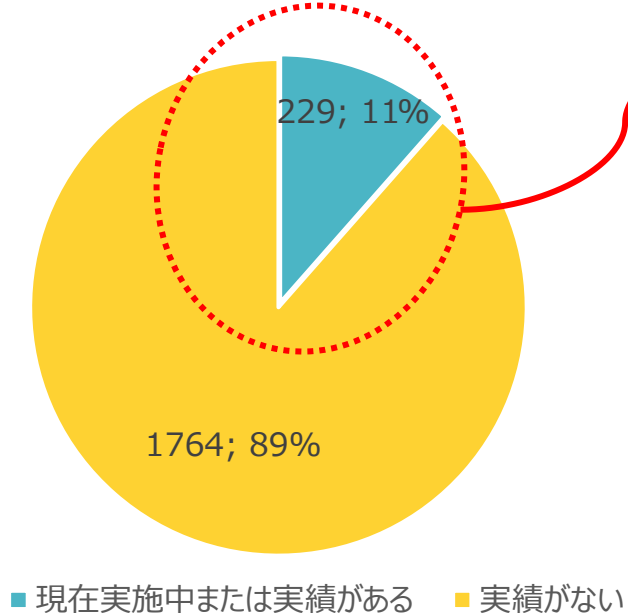
⑨プロジェクトを実施する上での課題（有効回答数1,693, 複数選択可能）

- プロジェクトを実施する上での課題としては、「寄附者である企業を探すことが困難」を選択した団体が最も多く、回答した団体のうち約60%（1,010団体）が選択
- 「その他」の回答としては、「実施する必要がない」、「対応する職員の人員不足」、「制度の対象外」があった



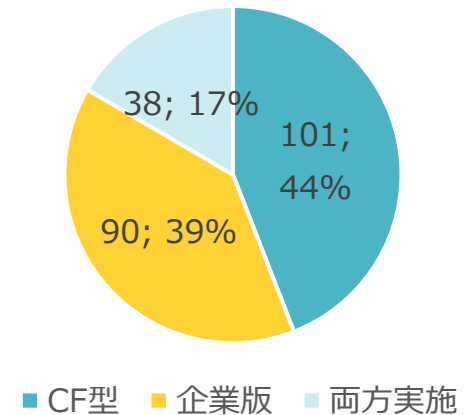
○ 直近3年間の文化芸術振興を目的としたクラウドファンディング型ふるさと納税または企業版ふるさと納税の活用実績（有効回答数 1,764）

- 直近3年間で、文化芸術振興を目的としたクラウドファンディング型ふるさと納税または企業版ふるさと納税を行った実績のある団体（現在実施中のものも含む）は全体の約11%（229団体）



②内訳（有効回答数229）

- 企業版ふるさと納税を活用した団体の方が、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した団体より、やや多い



○ 令和5年度以降の意向・予定（有効回答数1,764）

- 令和5年度以降、クラウドファンディング型ふるさと納税または企業版ふるさと納税を活用予定（検討中）を含むと回答した団体は32%（570団体）

